

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年1月26日～1月30日)

Trust must be earned



“ドルの一強体制が揺らぎ、覇権が争われる段階に移行しつつあります。公的機関は外貨準備を分散しリスクの低減を図っていますが、民間セクターがドルに依存する状況はそれほど変わっていません。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

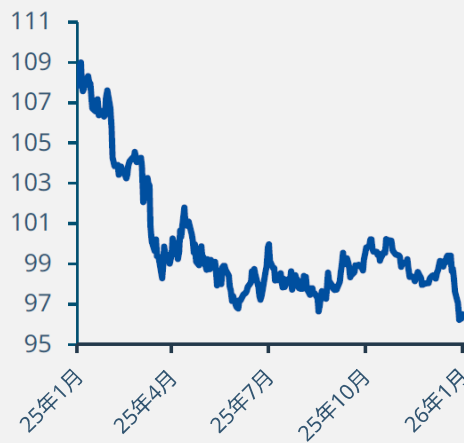
ドルの動きを全世界が注視

ドル指数は今年に入ってからすでに約2%、昨年からは9%以上下落しています。

ドルの行方は米国経済の底堅さやFRBの政策判断、米政権が打ち出す政策に左右されるとみられます。

ケヴィン・ウォーシュ次期FRB議長は、経済ファンダメンタルズが正当化する範囲を超えて金融政策を緩和することはないとみられます。

米ドルは今年に入ってから約2%下落



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年1月29日現在）。ドル指数（DXY）の推移を示す。

米連邦準備制度理事会（FRB）は先週、経済活動が「堅調なペースで拡大している」とした上で政策金利の据え置きを決定しましたが、市場の関心はむしろドルの動向、米政権幹部による発言、FRB議長の後任人事に集まりました。米国のトランプ大統領による発言は、為替介入への意欲を示唆するものと市場に受け止められました。今後を展望すると、今年は通貨価値の低下懸念がくすぶるほか、ドルの安全資産としての地位が揺らぐことになると予想されます。世界の中央銀行がドル離れを進めていることや、トランプ政権が型破りな政策を打ち出していることがその要因となりそうです。個人消費や労働市場に強弱が混在する現状では、FRBの独立性が維持されることが極めて重要です。したがって、今後の政策決定にあたっては、景気やインフレの動向に加え、政治的圧力をより慎重に見極めることが求められます。

この日
に注目



2月4日

ユーロ圏インフレ率（速報値）・総合PMI、米国ISMサービス業景況感指数

2月5日

ユーロ圏小売売上高、英中銀・ECB政策金利、メキシコ中銀政策金利

2月6日

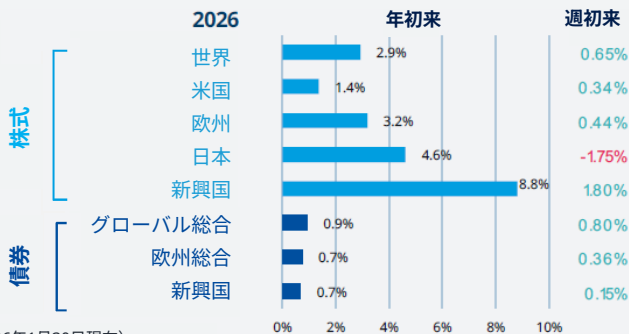
米国雇用統計・消費者信頼感、インド中銀政策金利

今週の市場動向

グローバル株式は堅調な業績の伸びを背景に上昇しましたが、日本株式は円高が続くとの警戒感から下落しました。債券利回りはまちまちでした。米国と欧州の短期金利は低下しましたが、米国の長期金利はインフレ・財政懸念を背景に上昇しました。コモディティ市場では、地政学的緊張の高まりで原油価格が上昇した一方、金（ゴールド）価格は下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年1月30日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	3.52 ▼	4.24 ▲
ドイツ	2.09 ▼	2.84 ▼
フランス	2.21 ▼	3.43 ▼
イタリア	2.14 ▼	3.46 ▼
英国	3.71 ▼	4.52 ▲
日本	123 ▼	2.24 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年1月30日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4894.23	65.21	1.19	154.78	1.37	6.96	2.03	3.66
-1.9%	+6.8%	+0.2%	-0.6%	+0.3%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2026年1月30日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



1月の米消費者信頼感指数が低下

コンファレンスボードが発表した1月の米国消費者信頼感指数は84.5と前月から低下し、近年では最も低い水準となりました。期待指数（先行判断）と現況指数はともに低下しました。これは消費者が物価高や雇用増加の鈍さ、地政学的緊張に懸念を募らせていることの表れだと考えています。当社では、景況感を把握するにあたり単一の指標には頼らず、全体観を重視する方針です。他の指標はまちまちな内容となっています。

欧州



2025年のEU新車登録台数が増加

2025年12月の欧州連合（EU）域内の新車登録台数は前年同月比5.8%増と、6ヵ月連続で増加しました。それでも、年間の総登録台数は依然としてコロナ禍以前の水準を大幅に下回っており、業界や消費者が直面する課題が浮き彫りとなりました。2025年のデータからは、エコカーへの転換が続いていることがうかがえます。バッテリー式電気自動車が市場シェアを拡大し、ハイブリッド車も人気を維持する一方、ガソリン車とディーゼル車を合わせた市場シェアは低下しています。

アジア



日本のインフレが鈍化

1月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は総合指数の伸び率が前年同月比1.5%と2ヵ月連続で鈍化しました。今回の急減速は食料価格高騰の反動（ベース効果）が主因であり、その効果は今後数ヵ月にわたり物価の上昇を抑制し続けると予想されます。このような鈍い物価上昇を背景に、日銀が市場で織り込まれる速いペースではなく、緩やかなペースで金融政策の正常化を進める根拠が強まっています。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年1月30日現在）。チャートはドル指数の推移を示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of [30 January 2026](#). Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: [30 January 2026](#)

Doc ID: [5175164](#).

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – [www.amundi.com](#)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5188425)